

平成24年度事業報告

1 会計監査

4月17日(火) 午後3時から、都庁第二本庁舎28階 第三会議室を会場
常任監事、監事2名による各種帳簿類等の監査を実施
(本会事務局長立会い)

2 理事会

5月11日(金) 午後3時から、都庁第二本庁舎31階 特別会議室24を会場

3 総会・講演会

6月8日(金) 午後2時から、B I Z新宿(新宿区産業会館)1階 多目的ホールにて開催

- 講演 演題 「宇宙と私たちの暮らし」
講師 財団法人 日本宇宙フォーラム理事長
間 宮 薫 氏

※ 総会の報告は会報第142号に、講演会の報告は会報第143号と会誌第50号に掲載

4 委員会

- (1) 企画推進委員会 7月6日(金) 都庁第二本庁舎31階 特別会議室25
(2) 中学校技術・家庭科教育功労者選考委員会
9月21日(金) 都庁第二本庁舎28階 第三会議室
(3) 作文選考委員会 6月21日(木) 全体会 都庁第二本庁舎28階 第三会議室
10月29日(月) 分科会(高校・専修の部)
都庁第二本庁舎28階 第三会議室
10月30日(火) 分科会(中学校の部)
都庁第二本庁舎28階 第三会議室

5 振興奨励事業

- (1) 教育功労者表彰：中学校技術・家庭科教育功労者(7名)及び御下賜金記念産業教育功労者(23名)の表彰式を、11月19日(月)午後3時から都庁第二本庁舎31階・特別会議室26において挙行了。本会より表彰状の授与と記念品贈呈を行い、記念撮影をした。
- (2) 研究団体助成：産業教育関係の教育団体に対する奨励助成として、農業、工業、家庭、定時制・通信制、中学校技術・家庭科の各研究会に対し、研究資料作成など事業活動費の一部を助成した。
- (3) 作文コンクール：中学生、高校生、高専生、専修学校生、短大生に対する作文募集を行い、応募総数は274点であった。その中から最優秀賞2名(中学校1名、高校1名)、優秀賞7名(中学校3名、高校3名、専修学校1名)、佳作32名(中学校19名、高校11名、専修学校2)計41名の入選者を選定した。
12月21日(金)に都庁第二本庁舎・10階・201・202会議室において「作文コンクール表彰式」を行い、入選者に賞状と賞品を授与した。また、入選されなかった応募者全員に記念品を贈呈した。

- (4) 優良卒業生選奨：優良卒業生に対し、各学校の校長を通じ、本会会長及び（公益財団法人）産業教育振興中央会会長からの表彰状の交付及び授与を行った。
- 東京都産業教育振興会会長表彰
 - 中学校 815名 高等学校 221名
 - 専修学校 32名 高専・短大 16名 計 1,084名
 - （公益財団法人）産業教育振興中央会会長の表彰
 - 高等学校及び高等専門学校 計 120名
- (5) 後援事業：産業教育の普及向上に寄与する事業を実施する団体等に対して、本会の後援名義の使用を承認している。本年度は6団体、7事業に対して後援名義の使用を承認した。

6 産学交流事業

産学懇談会を11月8日（木）（午後1時～5時）に都立蔵前工業高等学校を会場として行った。工業科の授業、施設見学の後、教育内容や産学連携等について話し合い、有意義な懇談会であった。参加者は、会場校校長・教員および産業界・公立高校中学・私立高校・専修学校の管理職等、教育庁指導部・高校教育課職員等22名であった。また、懇談会后、浅草橋駅近くで自由参加(9名)による教育懇親会を持った。

7 情報連絡事業

- (1) 本年度は、会報「東京の産業と教育」を年2回発行、第142号を7月17日に、第143号を12月10日に発行し、全会員及び関係諸機関に配布した。
会誌「東京の産業教育」第50号を3月1日に発行し、全会員及び関係諸機関に配布した。また、第50号を記念して表紙のデザインを公募し一新を図った。最優秀者には薄謝、応募者全員に参加賞を贈った。
- (2) 生徒作文集「明日に生きる」第23号は入選作品41編を掲載して、3月1日に発行し、入選者及び全会員・関係諸機関に配布した。
- (3) 全国産業教育振興連絡会議・全国産業教育振興会連絡協議会役員総会が、5月24日（木）に東京で開催された。本会より会長、副会長、事務局長とその他数人の会員が出席した。
- (4) 文部科学省・岡山県教委・（公益財団法人）産業教育振興中央会他ほか主催の、第54回全国産業教育振興大会・第22回全国産業教育フェア岡山大会が、11月10日（土）・11日（日）、岡山総合グランド体育館（桃太郎アリーナ）他会場で開催され、本会から副会長他役員が参加した。
- (5) 東京都産業教育振興会のホームページを月一回更新した。
- (6) （公益財団法人）産業教育振興中央会の実施する「産業教育改善に関する特別教育助成」、同会主催の「産業実地研修会」、「海外産業教育事情視察」等の事業には、今年度は本会からの応募者・参加希望者はなかった。

8 会員の増加運動の推進

企業会員4、教育委員会1、が新規に加入した。